

[12] ルーマニア

1. ルーマニアの概要と開発課題

(1) 概要

ルーマニアは南東欧地域に位置し、EU の東端をなし、旧ソ連圏や黒海を経て中東地域に面する要衝である。「ローマ人の末裔」であることを誇りとする中東欧唯一のラテン系民族で、オスマン帝国、オーストリア帝国、ロシア帝国等の諸大国の狭間で生き延び、1878 年に独立を達成した。第 2 次世界大戦後はソ連圏に組み込まれたが、1989 年 12 月、中東欧旧共産圏の中で唯一流血を伴う「革命」を経て、体制転換を実現した。体制転換後は、西側諸国の支援を受けて政治体制の民主化・経済の市場化を推進してきている。また、「欧州への回帰」を目指し、2004 年には NATO 加盟、2007 年には EU 加盟を果たした。現在の政権は、民主自由党を中心とする中道右派連立内閣である。国会議員数及び公務員数の削減、行政機関の再編等、小さな政府を目指すほか、外交面では周辺地域の平和と安定を最大の目標に掲げ、また、親米路線をとっている。

2009 年に我が国とルーマニアは外交関係再開 50 周年を迎え、同年 5 月には秋篠宮同妃両殿下のルーマニア御訪問が、さらに、2010 年 3 月にはバセスク大統領が我が国を公式実務訪問するなど、要人往来も活発に行われている。

経済面では、1989 年の体制転換後、西側諸国の支援を受けて市場経済化への移行を図り、2000 年以降、年平均 5～6% の経済成長を続け、2008 年には 7.1% を記録したが、世界的経済不況の影響を受け、2009 年には経済成長率がマイナス 7.1% まで落ち込み、2010 年もマイナス 1.9% となり、2 年連続でマイナス成長を記録した。そもそも経済危機以前の高成長は、不動産・小売・金融等を中心としたもので、製造業の比重が低いため輸出力強化につながっておらず、今後も、経済の構造的改善は引き続き課題である。2009 年 3 月、IMF、世界銀行、EU は通貨レイの信用不安及び財政悪化を受け、約 200 億ユーロの融資を決定した。IMF の支援の下、財政赤字縮小のための改革が義務づけられ、政府は公務員給与 25% 削減及び付加価値税の 19% から 24% への増税措置を実施したが、国民の反発が根強い。2015 年のユーロ導入目標については、ユーロ導入により金融政策を欧州中央銀行に一任することで裁量権を失うこと、またユーロ導入のため財政赤字等の経済指標の短期間での調整が必要なことから、導入を急ぐことに懐疑的な見方もされ始めているが、公式には 2015 年のユーロ導入目標は変更していない。

ルーマニアが抱える開発課題としては、道路を始めとするインフラ整備の遅れが近年最大の懸案として指摘されつつも大幅な改善には至っていない。また、法制度の改正が頻繁であったり、駐在員の労働許可証の取得手続きが煩雑といった行政機関の機能上の問題も依然として指摘されている。なお、海外への出稼ぎ、人材流出は、西欧経済の不況により一時期よりは現象した。

(2) 国家開発計画

ルーマニアは、2009～2012 年までの政府計画の中で、運輸インフラ、農業及び農村開発、地域開発・公共インフラ及び観光、エネルギー・天然資源、環境保護等の項目を設けており、それぞれ汎欧州回廊整備等の高速道路整備計画の推進、農業生産性の向上を通じた食料安全保障の確保、黒海及びドナウ川開発戦略の促進、観光の促進、ナブッコ・パイプライン計画の推進、環境保護分野における EU 基準の適用等を達成目標として掲げている。

なお、構造基金、結束基金、共通農業政策基金、共通漁業政策基金といった 2007～2013 年のルーマニア向け EU 基金の消化は進んでおらず、ルーマニア政府の最優先事項となっている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		21.5	23.2
出生時の平均余命 (年)		73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	164,072.95	38,159.11
	一人あたり (ドル)	8,320	1,710
経済成長率 (%)		-8.5	-5.6
経常収支 (百万ドル)		-7,298.00	-3,254.00
失 業 率 (%)		6.9	-
対外債務残高 (百万ドル)		117,510.89	1,139.86
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	50,491.00	6,380.00
	輸 入 (百万ドル)	60,470.00	9,901.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-9,979.00	-3,521.00
政府予算規模 (歳入) (百万レイ)		-	-
財政収支 (百万レイ)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		10.0	-
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		53.3	-
債務残高 (対輸出比, %)		165.7	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.3	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	4.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-	243.40
面 積 (1000km ²) ^(注2)		238	
分 類	D A C	-	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		ルーマニア経済に関する中期国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	26,018.98	14,187.26
	対日輸入 (百万円)	24,386.33	11,623.01
	対日収支 (百万円)	1,632.65	2,564.24
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		11	-
ルーマニアに在留する日本人数 (人)		294	99
日本に在留するルーマニア人数 (人)		2,409	42

ルーマニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.7 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	90.5 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99.0 (2009年)	99.4
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	97.8 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11.3 (2010年)	29.1
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2009年)	32
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	27 (2008年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	125 (2009年)	143
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2008年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	31.4 (2009年)	0.3
人間開発指数 (HDI)		0.781 (2011年)	0.700

2. ルーマニアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ルーマニアに対する経済協力は、1989年12月の体制転換後、1991年より本格的に実施された。当初は技術協力が中心で、研修員受入、専門家派遣、開発調査を実施したが、1995年より技術協力プロジェクトを開始すると共に、同年JOCV取極も締結され、1997年からは円借款及び無償資金協力も開始し、これらに対するルーマニア側の評価は高い。

他方、2005年末には、DACリストから削除されることが決定し、2007年にEUに加盟した現在、我が国からのODAは事実上ほぼ終了している（技術協力は2008年度、円借款は2009年度、草の根・人間の安全保障無償は2010年度に終了、草の根文化無償も2011年度に終了予定）。

(2) 意義

ルーマニアは国際場裡において強力に我が国を支持する親日国の一つであり、今後とも友好的関係且つ柔軟な外交姿勢を維持していくことが重要である。

(3) 基本方針

EUに加盟したルーマニアは、先進国の一員としてドナーとして後開発国の発展を支援したいとの意志を有している。ODA効果の間接的な拡大、裨益者の拡大を図る観点から歓迎すべきことであり、我が国の対外援助ノウハウを伝授することは有益である。

ODA卒業後は、民間経済、文化面に比重をシフトすることに期待がかかっているところ、先行卒業国に対する我が国の外交方針を念頭に置きつつ、ルーマニアに残された我が国の人的アセットを今後とも長く維持、利用していくことを目指す。

(4) 重点分野

これまで技術協力、一般プロジェクト無償などを実施してきた、災害対策、環境、農業、医療分野等はルーマニアにとっての重要課題であり、かつ我が国のノウハウの優位性を発揮できる分野であることから、ODA終了後も関係者間の交流を側面支援していくことが望ましい。

(5) 2010年度実施分の特徴

対ルーマニア草の根・人間の安全保障無償最終案件である「シビウ県立救急病院整備計画」に関するG/Cの署名を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	0.09	6.34 (5.65)
2007年	－	0.54	3.26 (3.26)
2008年	－	0.70	1.31
2009年	418.70	0.29	0.18 (0.18)
2010年	－	0.09	0.45
累 計	1,182.40	27.27	100.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	3.46	5.82	10.21	19.50
2001年	0.70	0.50	8.47	9.67
2002年	20.62	0.07	8.90	29.58
2003年	59.48	0.85	10.60	70.93
2004年	25.76	0.19	8.30	34.24
累 計	110.02	18.09	97.36	225.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表－6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 61.37	ドイツ 24.70	日本 19.50	フランス 16.99	スイス 10.16	19.50	157.97
2001年	米国 41.81	ドイツ 24.83	フランス 24.54	日本 9.67	オランダ 8.06	9.67	142.07
2002年	米国 54.69	ドイツ 29.74	日本 29.58	フランス 23.60	英国 9.69	29.58	176.64
2003年	日本 70.93	ドイツ 46.51	米国 40.93	フランス 30.87	スイス 15.61	70.93	239.86
2004年	ドイツ 51.41	フランス 42.10	米国 38.00	日本 34.24	スイス 9.52	34.24	209.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。
2. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

ルーマニア

表－7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 264.17	IFAD 2.60	GEF 1.46	UNHCR 0.93	UNDP 0.72	1.65	271.53
2001年	CEC 497.07	EBRD 2.68	UNTA 1.14	GEF 1.11	UNHCR 0.97	1.75	504.72
2002年	CEC 220.26	EBRD 4.52	GEF 1.30	UNHCR 0.97	UNTA 0.77	1.90	229.72
2003年	CEC 330.05	EBRD 3.54	GEF 3.40	IFAD 1.47	UNTA 0.95	2.60	342.01
2004年	CEC 694.80	GEF 2.78	EBRD 2.68	UNHCR 0.97	IFAD 0.83	3.01	705.07

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。

3. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	763.70億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	25.57億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	89.56億円 研修員受入 820人 専門家派遣 123人 調査団派遣 576人 機材供与 1,034.04百万円 協力隊派遣 112人
2006年	なし	0.09億円 (0.09) 草の根文化無償 (1件)	6.34億円 (5.65億円) 研修員受入 207人 (58人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 18.21百万円 (18.21百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (5人)
2007年	なし	0.54億円 (0.39) 国立現代美術館視聴覚機材整備計画 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	3.26億円 (3.26億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 27人 (27人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 2.19百万円 (2.19百万円) (協力隊派遣) (1人)
2008年	なし	0.70億円 (0.51) ルーマニア国立フィルム・アーカイブ資料修復保存機材整備計画 (0.51) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	1.31億円 (1.31億円) 研修員受入 102人 (102人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.87百万円 (0.87百万円)
2009年	418.70億円 ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設計画 (418.70)	0.29億円 (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.29)	0.18 億円 (0.18 億円)
2010年	なし	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.45億円 研修員受入 1人 専門家派遣 6人
2010年度までの累計	1,182.40億円	27.27億円	100.40億円 研修員受入 988人 専門家派遣 178人 調査団派遣 617人 機材供与 1,055.31百万円 協力隊派遣 118人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地震災害軽減計画プロジェクト	02.10～08. 3
農業協同組合育成を通じた農業経営改善プロジェクト	06. 6～08.12
国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト	07. 1～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
黒海南部沿岸海浜保全計画調査	05. 2～07. 6

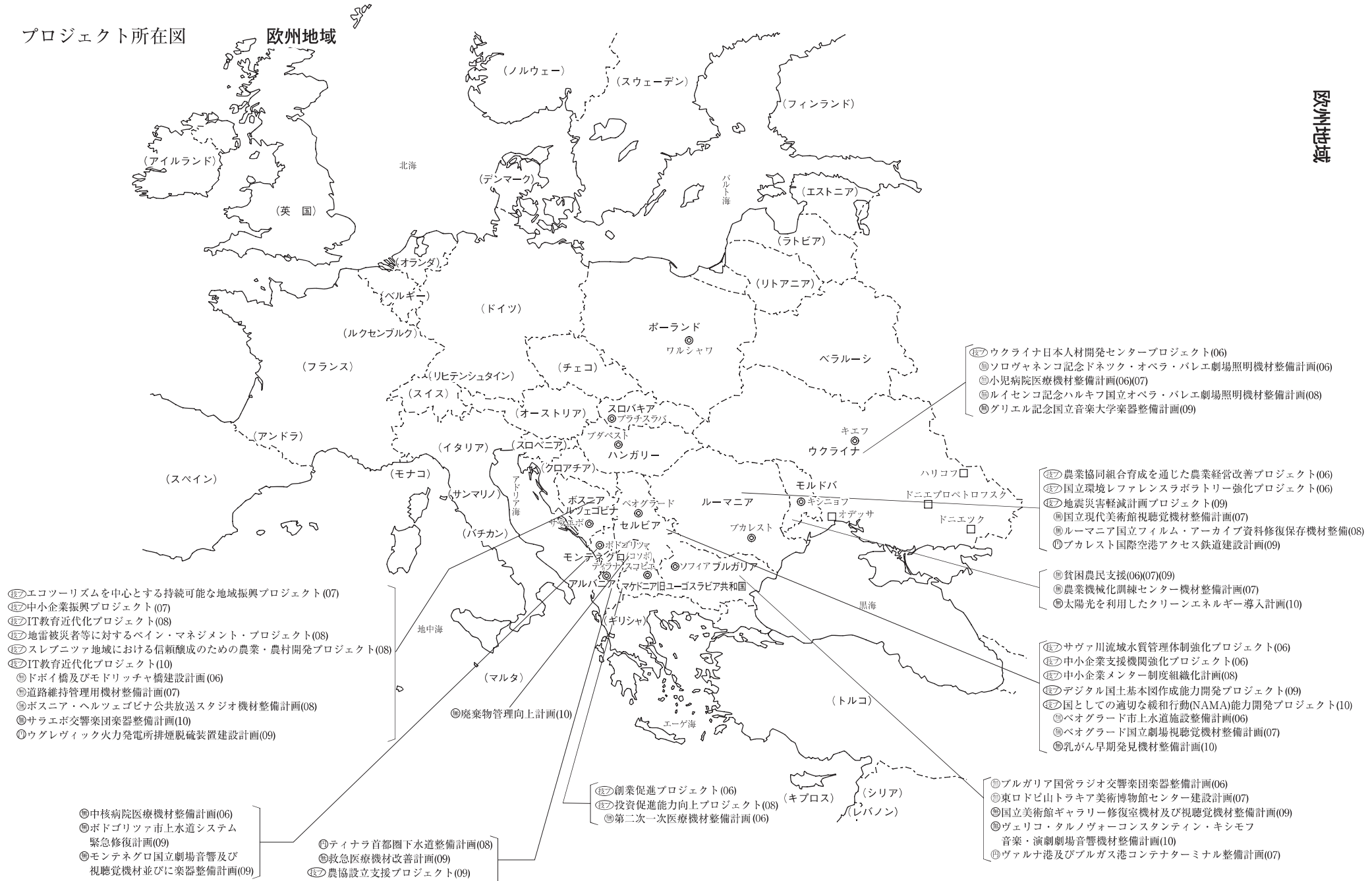
表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シビウ県立救急病院整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1102頁に記載。

プロジェクト所在図

欧州地域



⑫⑿ 日本人材開発センタープロジェクト（経済・金融危機対応）(09)

対象国：ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナ、中国